

◆ 学会動向 ◆

## 日本公共政策学会第21回研究大会

奥田 恒 (京都大学大学院)

祐野 恵 (同上)

杉谷 和哉 (同上)

吉川 和挟 (同上)

### はじめに

日本公共政策学会第21回研究大会は、2017年6月17日・18日に、富山大学・五福キャンパスにて開催された。二つの共通論題に加え、自由公募六件・企画委員会五件、若手報告五件のセッションで報告・討論が行われた。以下、時間帯ごとに一件ずつ共通論題/セッションを取り上げ、概要を紹介する。

### 共通論題Ⅰ：現場から考える地方創生

初日の共通論題のテーマは地方創生であった。

高森長仁氏(富山市)による報告は、富山市による「公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり」であった。富山市は、人口減少の中で従来の拡大型のまちづくりは不可能との認識をもち、公共交通を用いた拠点集中型のまちづくりを進めている。富山市の計画は、路面電車(LRT)ネットワークの形成、車依存のライフスタイルの見直し、歩いて暮らせる街の三つを柱とする。特に、先進事例として著名なLRTについては、設立経緯、経営・運用状況、利用者の増加傾向、将来的な路線接続の計画などが詳細に語られた。その他にも、コミュニティバスや住宅・福祉支援などの試みが紹介された。現在の成果として、都心部への転入超過や地価上昇が挙げられた。

木下斉氏(まちビジネス事業家)は、収益を考えない事業が長期的には街を衰退させるという認識のもと、「稼ぐ街」の必要性を説いた。サービス定着・流入増加・流出減少を

循環させ、街全体の収益構造がトータルとして、補助金なしでも利益を生むことが重要とされた。報告では、失敗・成功双方の豊富な事例が紹介された。諸事例が示すのは、既存の需要を踏まえ、それに適した広さ・費用の商業施設を用意することの重要性である。新たな施設を作っても需要が増えるわけではなく、むしろ、期待通りに店舗が入らなかった施設の賃貸料を税金で賄うなど、赤字拡大を招く例も多い。それとは逆の、利用客とテナントを決めて収益の見通しを付けた上で、需要に応じて建物を用意する、「逆算開発」が提唱された。

諸富徹氏(京都大学)は、「人口減少下で地方創生に向けた都市経営はどうあるべきか」を問う。今後、インフラ老朽化による再整備費用や建設物の更新費用の拡大が予想されている。これは、コンパクトシティの必要性、ひいては社会資本のストック水準の維持・放棄の決断に関わる。諸富報告は、都市経営を通じた、投資と税収による都市経済と都市財政の好循環を強調する。特に、市営事業で稼いで収益に還元する「投資」が重要である。例えば、ドイツ・フライブルク市のシュタットベルケ(都市公社)は、傘下企業の路面電車の赤字を、電力事業の黒字で補っている。このモデルは、赤字の路面電車の民営化という選択肢と比べ、市内でのお金の循環をもたらす点で意義があるとされた。

### 自由公募セッションⅡ：政策形成と制度設計

本セッションでは、三名の会員から報告があった。

菊池端夫氏（明治大学）は、「米国における自治体の重層構造の調整メカニズムとその評価：カリフォルニア州自治体境界審査委員会（Boundary Review Commission）」と題した、カリフォルニア州のBRCの事例であるLAFCO（Local Agency Formation Commission）について報告を行った。LAFCOをはじめとするBRCは、住民の自己決定による自治体の設立を担保する一方、偏狭な利益のみによる境界の変更を防ぎ、広範な影響を考慮してより合理的な範囲内で自治体の境界変更を進める機能を担うことを明らかにした。

小嶋大造氏（京都大学）は、「政策形成の財政的特質——農業政策からみて」と題して、農業政策に内在する、農業基本法の枠組みを逸脱した行政裁量を可能とする仕組みについて報告した。1970年第前後の米生産調整を中心に、根拠法を持たない予算措置と法的作用を持つ通達とが組み合わさり、行政裁量が作動する仕組みが形成され、今日まで継続しているという分析であった。

高橋勇介氏（京都大学）からは、「雇用保険制度における制度設計のありかたと今後の展望——非正規雇用の排除の問題を中心に」と題して、なぜ非正規雇用者が雇用保険制度の対象外となったのか報告があった。雇用保険法成立以来、家計補助的労働者を制度から排除した結果、家計主体的な非正規労働者の増加に対応できなかったことが大きな原因とされる。地方自治、財政、雇用保険を対象とするそれぞれの政策分野で、現代日本に解決が迫られている課題に焦点を当てた報告がなされ、活発な討論が行われた。

#### 自由公募セッションⅣ：政治的談合と政治的取引をめぐる国際・国内公共政策

本セッションでは、政治的談合および政治的取引をめぐる議論が交わされた。

西出崇氏（京都外国語大学）の報告「公共政策における『談合』『取引』の発生要因——政策過程の透明性と価値配分の妥当性」は、秘密を前提とした合意調達は不可避であると確認した上で、その「不可視性」に着目

した考察を展開した。民主主義において秘密の存在は望ましくないものの、完全な公開状態がうまくいくとは限らない。むしろ、秘密や不可視性が担保されることで実現する成果もあるのではないかと指摘し、その上で、民主主義はそれらを前提とした政治制度として成立しうるか、という問題提起が行われた。

玉井雅隆氏（立命館大学）の報告「『多極共存型民主主義』とマイノリティ——談合は紛争を予防できるか」は、透明性に固執することへの疑義から、多民族国家におけるリーダー間の妥協を通じた紛争予防について論じた。政治指導者による非民主的・秘密主義的政治の結果、武力衝突を回避したマケドニアの事例が、紛争に至ったボスニアとの比較とともに紹介された。以上の議論から、政治的リーダー間の妥協が民族分断を防ぎ、危機を回避するという好ましい結果に繋がることが明らかにされた。

二報告に対し、討論者の石橋章市朗氏（関西大学）からは多元主義の視点からの批判がありうるとの指摘、福田耕治氏（早稲田大学）からは昨今のポスト・トゥルース的において「秘密」の位置づけが変わる可能性があるとの指摘がなされた。フロアからは、西出氏・玉井氏の報告は、それぞれフォロワーシップ/リーダーシップの観点からの報告と整理できるのではないか、というコメントが寄せられた。

#### 企画委員会セッションⅤ：多様化する依存と政策——嗜癖・嗜虐の理論・政策・実践の統合をめざして

本セッションでは薬物等への依存当事者を、「処罰」ではなく、「回復」という観点から捉え、当事者の主体性ある回復を目的とする回復支援ネットワークの構築が訴えられた。本セッションの大きな特色として、「えんたく（円卓）」風の進行方式が挙げられる。具体的には、まず登壇者から、各登壇者の意見や思想とは区別された、依存と政策についての「事実」に関する報告が行われた（60分）。その後、討論者・司会者から「なぜ日本においては、依存が強く『犯罪化』されるのか」

との問題が提示され、フロア参加者を少人数のグループ(当日は約三人一組)に分け、フロア参加者同士でこの問題についての議論が行われた(15分)。議論終了後、各グループから議論内容の報告が行われ、各議論内容を参加者全員に共有したうえで、再び登壇者からの報告が行われた(45分)。

フロア参加者同士での意見交換、フロア参加者と登壇者との間での議論内容の共有により、セッション参加者全員が本セッションの問題意識と必要性を共有し、認識することに成功した。本セッションは、依存当事者とニーズの多様性という問題の性質もあり、必ずしも画一的で、統一的な結論と解決策を提供するものではなかったものの、「えんたく」風の進行方式の効果もあり、参加者全員が「処罰から回復へ」という政策の基本方針転換の必要性を共有するに至った。司会の土山希美枝氏(龍谷大学)が「注文の多いセッション」と評した本セッションは、参加者にとって「実りも多いセッション」となったことだろう。

## 共通論題Ⅱ：ポピュリズムと公共政策の合理性：公正・信頼のゆらぎと政治的ダイナミズム

二日目の共通論題はポピュリズムを主題とした。

岡本哲和氏(関西大学)の報告題目は、「ポピュリズムは政策形成をゆがめるのか」である。まず、何らかの「望ましい政策」の観点からポピュリズムの存在を主張することは不適切であり、加えて複数の実証研究が有権者のポピュリスト的投票行動を否定していることから、ポピュリズムの脅威の存在は疑わしいとする。翻って、ポピュリズムへの批判と怖れが、専門家への過度の依存、ひいてはテクノクラシーという別の問題を招くと論じた。政策研究者は、ポピュリストに対しては専門知識の尊重を、テクノクラートに対しては有権者の選好の考慮をそれぞれ訴え、バランスをとり続けることが求められる。さらなる議論のために、「誰が、どのように、誰に向けて、その説得を行うのか」が重要とした。

新川達郎氏(同志社大学)の報告題目は、「公共政策決定におけるポピュリズムの成功と失敗」である。まず、ポピュリズムは、それによる社会変革と長期的な不安化という両面を持つため、今日まで成功と失敗を繰り返してきた。近年の政治状況において、ポピュリズム的な性格は、手法・政治家・結果といった様々な側面に表れ、かつ特定の法案の支持者・反対者の双方に見出される。一連の状況に表れる現代ポピュリズムは、「我々人民」に一元化される価値、少数派や異なる価値・代替案の無視、議論の忌避といった傾向を持つ。これに対し、新川報告は人民と政府・国家を媒介するインターメディアリーの必要性を説き、公共政策研究者も、インターメディアリーを構成する専門家として媒介を担うことが求められるとした。

牧原出氏(東京大学)の報告題目は「ポピュリズム・名望家・アマチュア」であり、特に「誰が」「どのように」に焦点を当てる。「誰が?」については、世界のどこにでも住めるグローバルエリート(anywheres)と、自分の土地から出ないノンエリート(somewheres)と答える。両者は分断とまではいかないが、緩やかに区分された状況にある。「どのように?」に関わるのは、以下のような状況である。現在、何をもち「合理的」と見なすかが多様化し、メディア次第で言語圏ごとにも状況が変わる。一方で「官僚制」が弛緩し、他方で権威と名誉により行政を行う「名望家」が復活しつつある。一方で「専門家」への信頼が揺らぎ、他方でプロ顔負けの見識を持つ「アマチュア」が出現しつつある。以上のような対抗する諸要素によって現状を特徴づけ、その対立の分水嶺は状況によって非常に曖昧であるとした。

## 本動向について

本動向は、共通論題Ⅰ・Ⅱを奥田、自由論題Ⅱを祐野、自由論題Ⅳを杉谷、企画委員会Ⅴを吉川が執筆し、最後にそれらをまとめ、表現等のチェックを行ったものである。